

統一的な基準による財務書類の概要
令和6(2024)年度決算

国立市
令和7(2025)年10月

統一的な基準による財務書類の概要
令和6(2024)年度決算
目次

1	財務書類(令和6(2024)年度決算)	1
	(1) 財務書類の概要	2
	(2) 国立市の財務書類	4
	(3) 附属明細書	8
	(4) 注記表	9
2	財政指標分析(前年度比較)	11
	(1) 健全性(資産形成度)	12
	(2) 効率性	13
	(3) 公平性	15
	(4) 資産適合性	16
3	増減分析(前年度比較)	19
	(1) 貸借対照表の前年度比較	20
	(2) 行政コスト計算書の前年度比較	21
	(3) 資金収支計算書の前年度比較	22
4	財政指標比較(他市比較)	23
	(1) 比較対象団体の概要	24
	(2) 一人当たり指標	25
	(3) 資産老朽化と調達財源について	26
	(4) 世代間負担と財源負担について	29
	(5) 経常費用の構成割合について	30
5	セグメント分析(行政目的別有形償却固定資産)	33
6	付録(統一的な基準の勘定科目説明)	35
	別紙 令和6(2024)年度財務書類	
	(一般会計等)	40
	(全体会計)	57

1 財務書類(令和6(2024)年度決算)

(1)財務書類の概要……2

(2)国立市の財務書類…4

(3)附属明細書……………8

(4)注記表……………9

(1) 財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。

国立市では、自治省（現総務省）が平成12（2000）年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13（2001）年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成12（2000）年度決算分からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18（2006）年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19（2007）年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。国立市においては、平成20（2008）年度決算分からこれら報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成してきました。

平成27（2015）年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、総務大臣通知を発し、原則として平成27（2015）年度から平成29（2017）年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

イ 財務書類の連結対象範囲

国立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

令和6（2024）年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分		会計区分		対象会計・法人名等		
連結 会計	全体 会計	一般 会計等	一般会計等		一般会計	
			地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	下水道事業会計（※）	
	法適用企業会計以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計				
				一部事務組合・広域連合		多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 立川・昭島・国立聖苑組合
				地方三公社		国立市土地開発公社
				第三セクター等		公益財団法人くにたち文化・ スポーツ振興財団 社会福祉法人くにたち子どもの 夢・未来事業団

※当市では、下水道事業会計については令和2（2020）年度から地方公営企業法（財務）の適用を行っています。そのため、令和2（2020）年度決算分の財務書類から、下水道事業会計を連結対象としています。

ウ 財務書類4表の相互関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図（p.4）のようになります。

a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

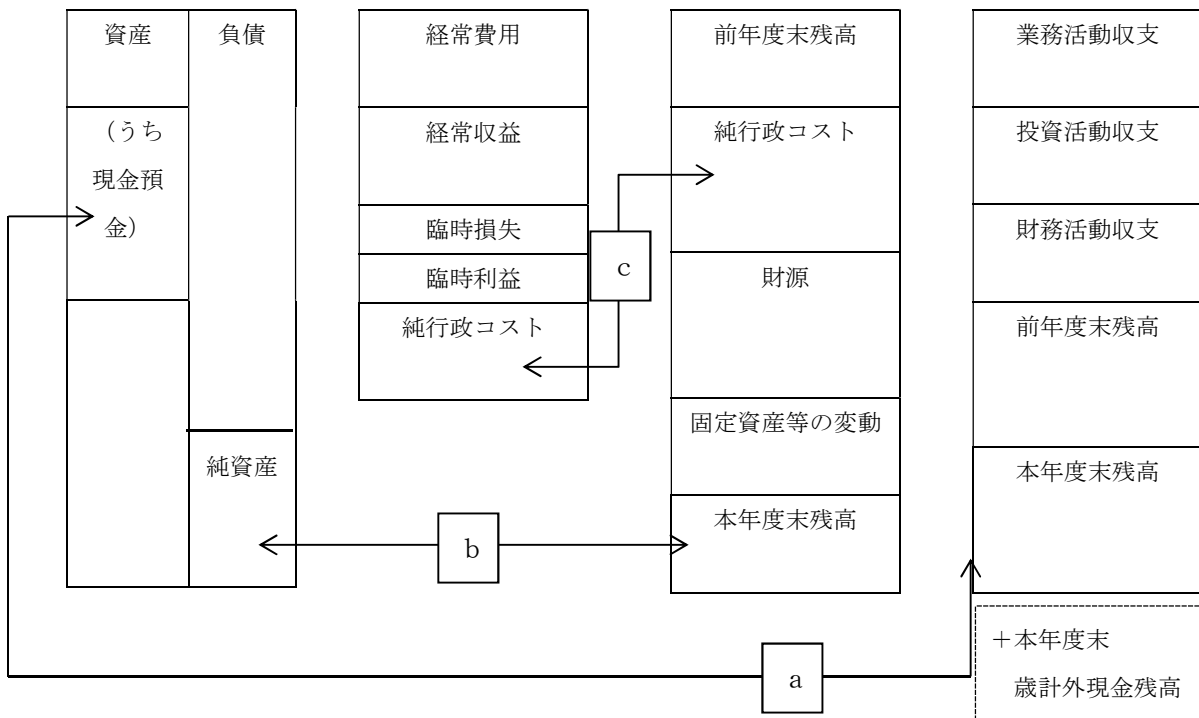
貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【P L】の純行政コストは純資産変動計算書【N W】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等がどれだけ変動したかを示します。

財務書類 4 表の相互関係

貸借対照表【B S】 行政コスト計算書【P L】 純資産変動計算書【N W】 資金収支計算書【C F】



(2) 国立市の財務書類【別紙参照】

令和6(2024)年度の統一的な基準による財務書類は別紙のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「財務書類(一般会計等)」に基づき説明します。

ア 貸借対照表(BS: Balance Sheet)

貸借対照表は、年度末において国立市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

[令和6(2024)年度の貸借対照表(一般会計等)について]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和6(2024)年度末現在の資産総額は約1,076億円です。負債総額は約167億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約909億円となりました。

資産のうち91.3%を占めているのは有形固定資産(約982億円)であり、その内訳は事業用資産が63.2%(約621億円)、インフラ資産が36.3%(約356億円)となりました。

一方、負債は、地方債が1年内償還予定のものが約17億円、1年超のものが約103億円と、総額で約120億円となり、負債全体の71.9%を占めています。

前年度比較では、資産が約15億円、負債が約4億円増加し、結果として純資産は約11億円増加しています。

資産の主な増減内容としては、第二小学校の改築工事等で固定資産が約19億円増加し、現金預金や基金等で流動資産が約4億円減少しています。

負債の主な増減内容としては、地方債が約2億円増加しています。

イ 行政コスト計算書(PL: Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく、純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

[令和6(2024)年度の行政コスト計算書(一般会計等)について]

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは約326億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

令和6(2024)年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約339億円で、経常収益は約13億円となりました。経常費用のうち、人件費は約66億円(19.5%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費等で約103億円(30.4%)となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で約163億円(48.1%)となりました。

前年度比較では、経常費用が約15億円増加、経常収益には大きな変動が無かったため、結果として純経常行政コストは約15億円増加しています。

経常費用の主な増減としては、自治体情報システム標準化移行委託等の物件費が約3億円、障害福祉サービス費等の社会保障給付が約4億円増加し、令和5(2023)年度に実施した保健センター等の外壁改修工事の反動減により維持補修費が約1億円減少しています。

ウ 純資産変動計算書(NW: Net Worth)

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり、資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税収については純資産の増加とみなしています。

[令和6(2024)年度の純資産変動計算書(一般会計等)について]

令和6(2024)年度の財源の調達は約338億円となっており、その内訳は税収等が約200億円、国や都からの補助金等が約138億円となっています。

純行政コストは約327億円となりますが、財源により本年度純資産変動額は約11億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約909億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借

対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前年度比較では、純行政コストが約 15 億円増加している一方で税収等や国県等補助金の財源が約 15 億円増加したため、結果として本年度差額に大きな変動はありませんでした。

無償所管換等の主な内容は、矢川プラスにおいて寄贈されたアップライトピアノを物品として資産計上しています。

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に、「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入れなど、本市のために支出し、又は回収した資金収支を示します。最後に、「財務活動収支」は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達し又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、国立市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

[令和 6（2024）年度の資金収支計算書（一般会計等）について]

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支は約 14 億円のプラスであり、投資活動収支は約 17 億円のマイナス、財務活動収支は約 2 億円のプラスとなりました。

この結果、令和 6（2024）年度の資金収支額は約 2 億円のマイナスとなり、これは、税収等が公債等の返済や財産形成に充てた支出を下回っているということを示しています。なお、本年度末資金残高は約 5 億円となりました。

業務活動収支は、主に税収等収入が約 9 億円増加し、人件費支出が約 8 億円、社会保障給付支出が約 4 億円増加したため、令和 5（2023）年度と比較して約 3 億円のマイナスとなりました。

投資活動収支は、主に基金取崩収入が約 5 億円増加し、公共施設等整備費支出が約 5 億円減少

したため、令和5（2023）年度と比較して約9億円のプラスとなりました。

財務活動収支は、主に地方債発行収入が約6億円減少したため、令和5（2023）年度と比較して約7億円のマイナスとなりました。

（3） 附属明細書【別紙参照】

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、国立市においても附属明細書を別紙のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

（ア）資産項目の明細

- a 有形固定資産の明細
- b 有形固定資産の行政目的別明細
- c 投資及び出資金の明細
- d 基金の明細
- e 貸付金の明細
- f 長期延滞債権の明細
- g 未収金の明細

（イ）負債項目の明細

- a 地方債（借入先別）の明細
- b 地方債（利率別）の明細
- c 地方債（返済期間別）の明細
- d 特定の契約条項が付された地方債の概要
- e 引当金の明細

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

（ア）補助金等の明細

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

- （ア）財源の明細
- （イ）財源情報の明細

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(4) 注記表【別紙参照】

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、国立市においても注記表を別紙のとおり作成しました。

2 財政指標分析(前年度比較)

(1)健全性(資産形成度)・・・12

(2)効率性・・・・・・・・・・13

(3)公平性・・・・・・・・・・15

(4)資産適合性・・・・・・・・16

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、前年度比較については、平成 28 (2016) 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始するため、平成 29 (2017) 年度決算から行っています。また、他団体との比較については、東京都内の類似団体では令和 6 (2024) 年度決算に基づく財務書類を現在作成中であることから、令和 5 (2023) 年度決算に基づく財務書類数値により行うこととします。

(1) 健全性 (資産形成度)

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

【指標前年度比較】

実質純資産比率は、令和5 (2023) 年度と比較し変動はありませんが、住民一人当たり地方債は、前年度 (令和5 (2023) 年度) と比較して増加しています。これは、第二小学校改築工事に伴い地方債の発行額が増加したことが主な要因です。

流動比率は、現金預金や財政調整基金などの流動資産が減少したことにより低下しています。また、債務償還可能年数 (債務償還比率) は、財政調整基金の残高が減少したことや人件費等の増加により令和5 (2023) 年度と比較して上昇しています。

健全性の指標 (一般会計等)

名称	算式	R5 年度	R6 年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	76.8%	76.8%
イ 債務償還可能年数 (債務償還比率)	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 (歳入)} - \text{経常経費充当財源等}}$	2.82 年	3.09 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1.31	1.06
エ 住民一人当たり 地方債	$\frac{\text{地方債 (短期を含む)}}{\text{住民人口}}$	156 千円	158 千円

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 債務償還可能年数（債務償還比率）

債務償還可能年数は、実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源（経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除したもの）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

ウ 流動比率

実質純資産比率及び債務償還可能年数が長期指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払に対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。値が 1 を下回っているときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期的安定性を欠いていることが想定されますが、国立市は 1.06 となっており、短期的安定性を維持しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表す指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

（2）効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

【指標前年度比較】

住民一人当たり総行政コストは、前年度（令和 5（2023）年度）と比較して増加しています。これは、人件費や社会保障給付が増加したことが主な要因です。人件費については、会計年度任用職員報酬や期末手当、社会保障給付については、障害福祉サービス費や児童手当が増加しています。

また、住民一人当たり税収については前年度（令和 5（2023）年度）と比較して増加しています。これは、定額減税により個人市民税が減少した一方で、定額減税の減収分を補填する地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金が増加したことが主な要因です。

効率性の指標（一般会計等）

（単位：千円）

名称	算式	R5 年度	R6 年度
ア 住民一人当たり 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	428	447
イ 住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	79	87
ウ 住民一人当たり 税収	$\frac{\text{税収等 (NW)}}{\text{住民人口}}$	252	262
エ 住民一人当たり 補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金 (NW)}}{\text{住民人口}}$	174	182

ア 住民一人当たり総行政コスト、イ 住民一人当たり人件費

住民一人当たり総行政コストは、地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費用として参入されていますので、正確なコストとなります。

統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

ウ 住民一人当たり税収、エ 住民一人当たり補助金収入

令和 6（2024）年度、住民一人当たり総行政コストは 447 千円となっていますが、住民一人当たり税収及び補助金収入の合計は 444 千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

(3) 公平性

公平性とは、団体をとりまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

【指標前年度比較】

本年度純資産変動額は、前年度（令和 5（2023）年度）と比較して減少しています。令和 5（2023）年度は無償所管換等として青柳崖線緑地保全用地の土地取得がありましたが、令和 6（2024）年度は大規模な土地の無償取得が生じなかったことが主な要因です。

自主財源比率は、税収等が増加する一方で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国県等補助金も増加したため、前年度（令和 5（2023）年度）と比較して大きな変動はありませんでした。

公平性の指標（一般会計等）

名称	算式	R5 年度	R6 年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.6%	84.5%
イ 本年度純資産変動額	純資産変動計算書増減	1,281,241 千円	1,137,792 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	4.0%	3.9%
エ 住民一人当たり 社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	106 千円	111 千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	59.1%	59.1%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現に持つ資産が過去分を含め現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。国立市の場合、純資産比率が 84.5%となっており、資産のうち約 8 割が現役世代の負担ですが、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味し、最も重要な指標です。

令和6(2024)年度は、第二小学校改築工事に伴う事業用建物の資産計上や旧本田家住宅復元工事の建設仮勘定の計上により資産が増加し、本年度純資産変動額は1,137,792千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価に係る問題であり、前者はサービスの受益者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらについて、どの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

オ 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率であり、自治体間の公平性を表しています。国立市の自主財源比率は59.1%であり、財源における税収等の割合が国県等補助金よりも大きくなっています。

(4) 資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することが挙げられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

【指標前年度比較】

国立市における有形固定資産減価償却率は、前年度(令和5(2023)年度)と比較して減少しています。これは、令和6(2024)年度において減価償却により減価償却累計額が増加したものの、償却資産の取得により取得価額総額が増加したことが主な要因です。

償却資産は第二小学校改築工事より事業用建物、工作物の取得価額が増加しています。

国立市における資産更新準備率は、前年度（令和 5（2023）年度）と比較して減少しています。これは、固定資産の減価償却により減価償却累計額が増加している一方で、令和 5（2023）年度末の資金残高が前年度（令和 5（2023）年度）末残高と比較して減少していることが要因です。

資産適合性の指標（一般会計等）

名称	算式	R5 年度	R6 年度
ア 有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	64.1%	60.7%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	28.9%	27.0%

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。国立市の有形固定資産減価償却率は 60.7%であり、引き続き高い水準となっています。

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると判断できます。国立市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して 27.0%です。今後資産の老朽化対策として大きな費用が見込まれることから、将来の更新時期に備えて計画的な財政運営をしていく必要があります。

3 増減分析(前年度比較)

(1)貸借対照表の前年度比較……………20

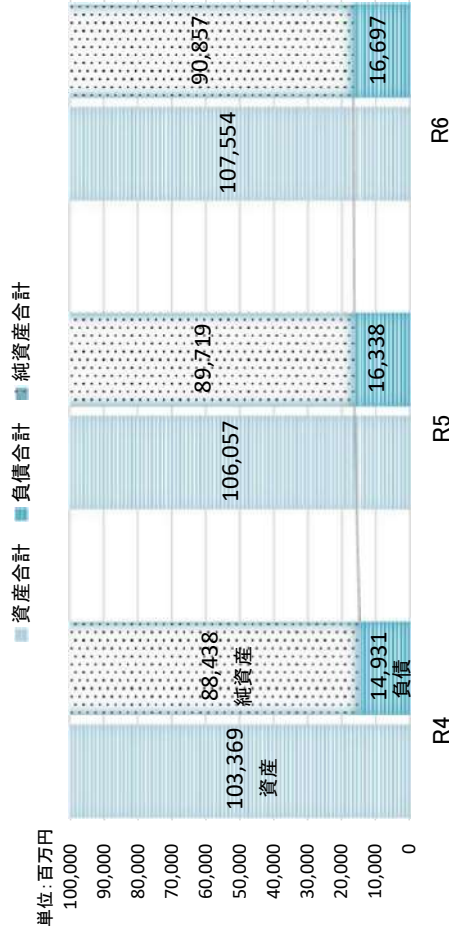
(2)行政コスト計算書の前年度比較…21

(3)資金収支計算書の前年度比較…22

【貸借対照表(BS(要約版))] (単位:百万円)

科目	R5期末	R6期末	増減
資産合計	106,057	107,554	1,497
固定資産	102,536	104,462	1,926
有形固定資産	96,303	98,188	1,885
事業用資産	60,023	62,100	2,077
土地	50,171	50,171	0
建物	7,877	10,861	2,984
工作物	641	706	65
建設仮勘定	1,334	362	△ 972
インフラ資産	35,707	35,582	△ 125
土地	28,113	28,175	62
建物	352	368	16
工作物	6,967	6,882	△ 85
建設仮勘定	275	157	△ 118
物品	574	507	△ 67
無形固定資産	9	9	0
ソフトウェア	9	9	0
投資その他の資産	6,223	6,265	42
投資及び出資金(出資金)	324	324	0
長期延滞債権	353	355	2
長期貸付金	24	24	0
基金(その他)	5,544	5,585	41
徴収不能引当金	△ 22	△ 23	△ 1
流動資産	3,521	3,092	△ 429
現金預金	1,177	1,009	△ 168
未収金	105	108	3
基金(財政調整基金)	2,238	1,974	△ 264
棚卸資産	1	1	0
徴収不能引当金	0	0	0
負債合計	16,338	16,697	359
固定負債	13,641	13,774	133
地方債	10,118	10,321	203
長期未払金	381	354	△ 27
退職手当引当金	3,137	3,076	△ 61
流動負債	2,696	2,923	227
1年内償還予定地方債	1,726	1,706	△ 20
未払金	26	226	200
賞与等引当金	449	489	40
預り金	493	493	0
純資産合計	89,719	90,857	1,138
負債及び純資産合計	106,057	107,554	1,497

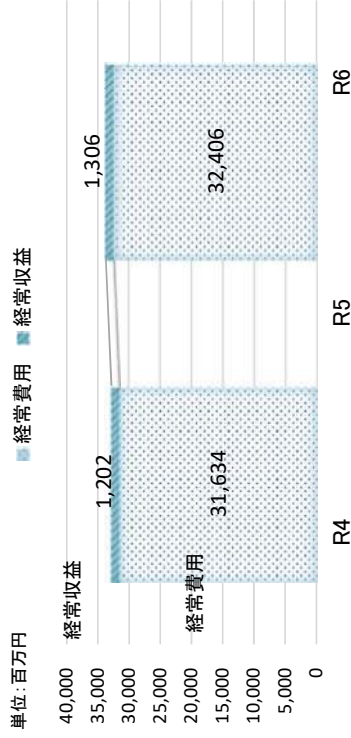
【参考】資産・負債・純資産の推移-3カ年-



【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
建物(事業用)	2,984	第二小学校改築工事(+2,489百万円)等による増加。
建設仮勘定(事業用)	△ 972	第二小学校改築工事進捗に伴う勘定科目の振替(△838百万円)等による減少。
土地(インフラ)	62	都市計画道3・4・8号線整備事業用地の買戻し(+46百万円)等による増加。
工作物(インフラ)	△ 85	減価償却と除却による帳簿価額の減少分が、当期取得による資産額の増加分を上回ったため。
基金(その他)	41	都市計画事業基金(+555百万円)の増加等による。
現金預金	△ 168	業務活動収支が、投資活動収支及び財務活動収支を下回ったことによる。
地方債	203	教育債の増(+833百万円)、臨時財政対策債の減(△272百万円)等による。

【参考】経常費用・収益の推移-3カ年-

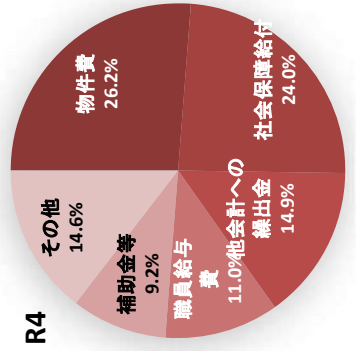


【増減要因】

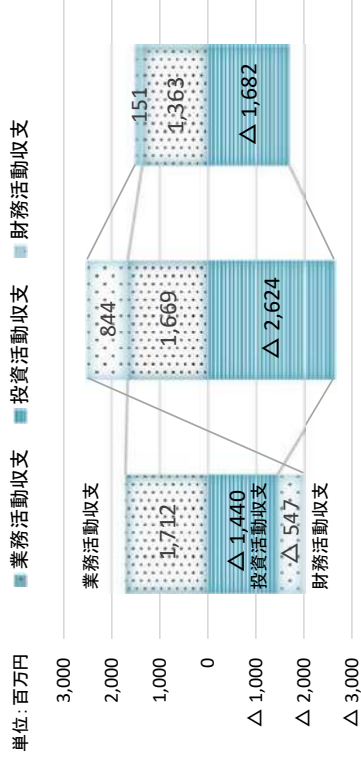
科目	増減額(百万円)	主な要因
人件費(その他)	348	会計年度任用職員報酬・期末手当の増加等による。
物件費	280	保育所運営委託料、自治体情報システム標準化移行委託料の増加等による。
維持補修費	△ 95	用水路改修工事による増、令和5年度に実施した保健センター等の外壁改修工事の反動減等による。
その他の業務費用(その他)	191	国・都支出金返納金の増加等による。
社会保障給付	408	障害福祉サービス費(+199百万円)、児童手当(+173百万円)の増加等による。
他会計への繰出金	68	国民健康保険特別会計への繰出金(+31百万円)、介護保険特別会計への繰出金(+36百万円)の増加等による。

科目	R5期末	R6期末	増減
費用合計(経常+臨時)	32,465	34,001	1,536
経常費用	32,406	33,932	1,526
業務費用	16,518	17,637	1,119
人件費	6,026	6,630	604
職員給与費	3,564	3,674	110
賞与等引当金繰入額	449	489	40
退職手当引当金繰入額	209	314	105
その他	1,804	2,152	348
物件費等	10,017	10,343	326
物件費	8,557	8,837	280
維持補修費	329	234	△ 95
減価償却費	1,120	1,261	141
その他	11	11	0
その他の業務費用	476	664	188
支払利息	37	56	19
徴収不能引当金繰入額	52	29	△ 23
その他	388	579	191
移転費用	15,887	16,295	408
補助金等	4,713	4,633	△ 80
社会保障給付	8,021	8,429	408
他会計への繰出金	3,152	3,220	68
その他	2	13	11
臨時損失	59	69	10
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	59	69	10
収益合計(経常+臨時)	1,318	1,317	△ 1
経常収益	1,306	1,317	11
使用料及び手数料	694	674	△ 20
その他	612	642	30
臨時利益	12	0	△ 12
資産売却益	12	37	25
純行政コスト	△ 31,147	△ 32,647	△ 1,500

【参考】経常費用構成比-3カ年-



【参考】活動別収支の推移-3カ年-



【増減要因】

科目	増減額(百万円)	主な要因
物件費等支出	475	※PL「物件費等」参照。
その他の支出 (業務費用支出)	191	※PL「その他の業務費用」参照
社会保障給付支出	408	※PL「社会保障給付」参照。
他会計への繰出支出	68	※PL「他会計への繰出金」参照。
税金等収入	856	格式等譲渡所得割交付金(+142百万円)、地方特例交付金(+342百万円)の増加、個人市民税(△16百万円)の減少等による。
国県等補助金収入 (業務収入)	675	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(+243百万円)、児童手当負担金(+184百万円)の増加等による。
公共施設等 整備費支出	△ 508	第二小学校改築工事による増、令和5年度に実施した食育推進・給食ステーション整備の反動減等による。
基金取崩収入	549	公共施設整備基金繰入金(+275百万円)の増加等による。

【資金収支計算書/CF(要約版)】 (単位: 百万円)

科目	R5期末	R6期末	増減
業務活動収支	1,669	1,363	△ 306
業務支出	30,755	32,621	1,866
業務費用支出	14,868	16,326	1,458
人件費支出	5,878	6,651	773
物件費等支出	8,565	9,040	475
支払利息支出	37	56	19
その他の支出	388	579	191
移転費用支出	15,887	16,295	408
補助金等支出	4,713	4,633	△ 80
社会保障給付支出	8,021	8,429	408
他会計への繰出支出	3,152	3,220	68
その他の支出	2	13	11
業務収入	32,424	33,984	1,560
税金等収入	19,104	19,960	856
国県等補助金収入	12,060	12,735	675
使用料及び手数料収入	694	673	△ 21
その他の収入	567	616	49
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,624	△ 1,682	942
投資活動支出	4,524	4,098	△ 426
公共施設等整備費支出	3,527	3,019	△ 508
基金積立金支出	997	1,079	82
投資及びひき出し資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
投資活動収入	1,900	2,416	516
国県等補助金収入	1,136	1,077	△ 59
基金取崩収入	753	1,302	549
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	12	37	25
財務活動収支	844	151	△ 693
財務活動支出	1,706	1,759	53
地方債償還支出	1,690	1,726	36
その他の支出	16	33	17
財務活動収入	2,549	1,910	△ 639
地方債発行収入	2,549	1,910	△ 639
本年度資金収支額	△ 111	△ 168	△ 57
前年度末資金残高	796	685	△ 111
本年度末資金残高	685	516	△ 169

前年度末歳計外現金残高	493	493	0
本年度末歳計外現金増減額	△ 1	0	1
本年度末歳計外現金残高	493	493	0
本年度末現金預金残高	1,177	1,009	△ 168

4 財政指標比較(他市比較)

- (1)比較対象団体の概要……………24
- (2)一人当たり指標……………25
- (3)資産老朽化と調達財源について…26
- (4)世代間負担と財源負担について…29
- (5)経常費用の構成割合について……30

※東京都内の類似団体では令和 6(2024)年度決算に基づく財務書類が、現在作成中であるため、今回の他市比較は令和 5(2023)年度決算に基づく財務書類の数値により行うこととします。

(1) 【比較対象団体の概要】（令和 5(2023)年度）

R5 年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6 市)
人口 (人) R6.1.1	75,889	56,512	82,102	71,018	93,781	79,513	76,469
面積 (㎡)	8.15	10.16	6.39	15.32	17.97	73.47	21.91
貸借対照表数値							
総資産額 (百万円)	106,057	93,730	116,963	70,822	187,916	99,398	112,481
負債 (百万円)	16,338	9,413	21,266	16,447	25,687	28,535	19,614
純資産 (百万円)	89,719	84,317	95,697	54,374	162,229	70,863	92,867
行政コスト計算書数値							
経常費用 (百万円)	32,406	27,220	31,392	30,107	38,193	32,690	32,001
経常収益 (百万円)	1,306	771	1,233	1,219	1,631	1,579	1,290
純行政コスト (百万円)	31,147	26,221	30,172	28,889	36,325	31,242	30,666
純資産変動計算書数値							
財源 (百万円)	32,297	27,561	32,269	29,754	37,489	31,987	31,893
本年度差額 (百万円)	1,150	1,340	2,097	866	1,164	745	1,227

※比較団体については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型【Ⅱ－3】に属する東京都内の市から、令和 5(2023)年度決算についての財務諸表をホームページ上に公表している 6 市を比較対象とした。

(2) 【一人当たり指標】(令和5(2023)年度)

R5年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
人口(人) R6.1.1	75,889	56,512	82,102	71,018	93,781	79,513	76,469
貸借対照表数値							
一人当たり 総資産額(千円)	1,398	1,659	1,425	997	2,004	1,250	1,455
一人当たり 負債(千円)	215	167	259	232	274	359	251
一人当たり 純資産(千円)	1,182	1,492	1,166	766	1,730	891	1,204
行政コスト計算書数値							
一人当たり 経常費用(千円)	427	482	382	424	407	411	422
一人当たり 経常収益(千円)	17	14	15	17	17	20	17
一人当たり 純行政コスト (千円)	410	464	367	407	387	393	405
純資産変動計算書数値							
一人当たり 財源(千円)	426	488	393	419	400	402	421
一人当たり 本年度差額(千円)	15	24	26	12	12	9	16

国立市の一人当たり貸借対照表指標(総資産額、負債額、純資産額)については、平均値を下回っております。これは、他市に比べて過去に形成した資産規模が少なく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額が相対的に少なかったことが要因として考えられます。

国立市の一人当たり行政コスト計算書指標(経常費用、純行政コスト)は平均値を上回る水準となっており、国立市の一人当たり純資産変動計算書指標(財源)についても平均を上回る

水準となっております。本年度差額は、発生主義の観点で財政的な収支均衡が図られているかを示す指標であり、国立市は類似団体の平均をわずかに下回る数値となっております。

(3) 【資産老朽化と調達財源について】(令和5(2023)年度)

①有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

R5年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
有形固定資産	64.1%	63.9%	57.9%	62.9%	71.3%	76.7%	66.1%
事業用資産	60.2%	59.3%	55.4%	66.7%	66.2%	67.7%	62.6%
インフラ資産	68.1%	77.1%	61.3%	51.8%	80.7%	82.7%	70.3%
物品	56.7%	38.5%	81.3%	94.9%	82.3%	88.9%	73.8%

有形固定資産別の減価償却率(資産老朽化比率)で比較すると、国立市の有形固定資産・事業用資産・インフラ資産・物品の有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値よりも低い水準にあります。令和5(2023)年度は、食育推進・給食ステーションの整備に伴い調理機器を更新したことから、物品の有形固定資産減価償却率が大幅に低下しています。

資産老朽化対策として、既存の公共施設の設備更新を行った場合、資産老朽化比率は改善しますが、市が保有する公共施設は多岐に渡るため、資産の老朽化の度合いを計る資産老朽化比率や調達財源の状況を示す複数の指標(債務償還比率、資産更新準備率等)を考慮しながら適切な時期に整備更新を行っていく必要があります。

②債務償還可能年数（債務償還比率）

R5年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
債務償還可能年数 (債務償還比率)	2.82	0.18	3.10	4.35	3.62	7.82	3.65
将来負担額 － 充当可能財源 (百万円)	6,967	508	12,459	10,542	15,354	27,832	12,277
経常一般財源等 (歳入)等 － 経常経費充当財源等 (百万円)	2,474	2,836	4,025	2,423	4,243	3,558	3,260

国立市の債務償還可能年数は、平均値と比較して短い状態にあります。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えるため、国立市の債務償還能力は類似団体平均よりも高い状態です。

国立市の債務償還可能年数が短い要因としては、実質債務と償還財源の2つの側面があります。償還財源は、経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除した数値です。また、実質債務は将来負担額から充当可能財源を控除した数値です。

国立市の実質債務、償還財源は類似団体平均よりいずれも低い状態となっております。これは、将来負担額のうち大きな割合を占める一般会計等に係る地方債現在高が類似団体と比較し少ないことが主な要因です。

今後は資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれることから、その財源を地方債で調達する場合、実質債務額が膨らむことが予想されます。

債務償還可能年数は、起債の発行抑制だけではなく、事務事業の見直し等により、償還財源を増加させることで改善を図ることができます。持続的な財政運営をするため、引き続き行財政改革に取り組んでいく必要があります。

③資産更新準備率

R5 年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
資産更新準備率	28.9%	29.4%	26.1%	34.7%	9.7%	5.2%	22.3%
資金+基金・積立金 (百万円)	8,467	12,991	9,707	7,513	7,694	5,144	8,586
減価償却累計額 (百万円)	29,259	44,227	37,190	21,627	79,579	98,305	51,698
償却資産取得価額 (百万円)	45,669	69,232	64,184	34,388	111,680	128,171	75,554

国立市の資産更新準備率は、他市と比較して高い水準にあります。

国立市の資産更新準備率が高い要因としては、資金・基金・積立金残高と減価償却累計額の2つの側面があります。国立市の資金・基金・積立額、減価償却累計額はいずれも平均値よりも低い状態となっております。

減価償却累計額が他市と比較して低い水準にある要因としては、資産老朽化程度が低い場合と資産投資規模が小さい場合が考えられますが、国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が他市と同程度であることを踏まえると、これまでの国立市の償却資産取得総額の規模が他市に比べて低かったことが主な原因と考えられます。

今後、資産の更新に当たり、基金（現役世代）と地方債（将来世代）の財源調達バランスを図り、世代間の公平性を適切に保つことが必要となります。

(4) 【世代間負担と財源負担について】(令和5(2023)年度)

①純資産比率(現役世代負担割合)

国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
84.6%	90.0%	81.8%	76.8%	86.3%	71.3%	82.6%

②自主財源比率(税収財源割合)

国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
59.1%	56.2%	59.9%	56.3%	57.9%	61.2%	58.5%

③一人当たり財源(税収等、国県等補助金)

R5年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
財源合計(千円)	426	488	393	419	400	402	417
税収等(千円)	252	274	235	236	232	246	244
国県等補助金(千円)	174	214	158	183	168	156	173

国立市の純資産比率は、平均値よりも高い水準にあるため、国立市の現役世代の負担割合は他市と比較して高い水準にあります。また、国立市の自主財源比率は、平均値よりも高い水準にあります。これは、国立市が他市と比較して財源に占める税収等の割合が高いことを意味しています。さらに、国立市の一人当たりの税収等についても平均値に比べて高い水準にあります。

現在の国立市の自主財源比率は高い水準ですが、今後は人口構成が変化し、総人口の減少とともに、高齢者人口割合が増加することが予想され、自主財源比率が低下していくことが見込まれます。行政需要に円滑に対応し、財政運営の自主性・安定性を確保するため、財政基盤の強化に努めていく必要があります。

(5) 【経常費用の構成割合について】(令和5(2023)年度)

①経常費用の構成割合

(単位：百万円)

	国立市 (R6年)	国立市 (R5年)	福生市 (R5年)	狛江市 (R5年)	武蔵村山市 (R5年)	稲城市 (R5年)	あきる野市 (R5年)	類似団体平均 (R5年)
物件費等	10,343 30.5%	10,017 30.9%	7,042 25.9%	7,958 25.4%	9,578 31.8%	15,357 40.2%	12,323 37.7%	10,379 32.4%
社会保障 給付費	8,429 24.8%	8,021 24.8%	9,380 34.5%	10,531 33.5%	8,091 26.9%	7,518 19.7%	6,692 20.5%	8,372 26.2%
人件費	6,030 19.5%	6,026 18.6%	4,246 15.6%	4,804 15.3%	3,858 12.8%	5,621 14.7%	5,153 15.8%	4,951 15.5%
他会計へ の繰出金	3,220 9.5%	3,152 9.7%	2,699 9.9%	3,260 10.4%	4,452 14.8%	3,057 8.0%	3,335 10.2%	3,326 10.4%
補助金等	4,633 13.7%	4,713 14.5%	3,818 14.0%	4,255 13.6%	3,744 12.4%	5,587 14.6%	4,620 14.1%	4,456 13.9%
その他	677 2.0%	477 1.5%	35 0.1%	584 1.8%	384 1.3%	1,053 2.8%	567 1.7%	517 1.6%
合計	33,932	32,406	27,220	31,392	30,107	38,193	32,690	32,001

②一人当たり経常費用の内訳

(単位：千円)

	国立市 (R6年)	国立市 (R5年)	福生市 (R5年)	狛江市 (R5年)	武蔵村山市 (R5年)	稲城市 (R5年)	あきる野市 (R5年)	類似団体平均 (R5年)
物件費等	136	132	125	97	135	164	155	136
社会保障 給付費	111	106	166	128	114	80	84	109
人件費	87	79	75	59	54	60	65	65
他会計へ の繰出金	42	42	48	40	63	33	42	43
補助金等	61	62	68	52	53	60	58	58
その他	9	6	1	7	5	11	7	7
合計	446	427	483	383	424	408	411	418

令和 5 (2023) 年度の国立市経常費用構成割合のうち、構成割合の最も高い費用は、物件費等 (30.9%) であり、続いて社会保障給付費 (24.8%)、人件費 (18.6%)、補助金等 (14.5%)、他会計への繰出金 (9.7%) となっています。

国立市の令和 5 (2023) 年度と令和 6 (2024) 年度の経常費用の構成を比較すると、令和 6 (2024) 年度は、会計年度任用職員報酬、期末手当の増加等により人件費の割合が増加する一方、下水道事業会計補助金の減少等により補助金等の割合が減少しています。

5 セグメント分析

(行政目的別有形償却固定資産)

有形償却固定資産の行政目的別内訳

(単位：百万円)

R6年	生活イン フラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
取得価額 (償却資産)	21,381	14,735	4,337	4,508	46	585	3,627	49,219
減価償却 累計額	13,947	6,698	2,235	3,977	21	422	2,596	29,896
帳簿価額	7,434	8,037	2,102	531	25	163	1,032	19,324
構成割合	38.5%	41.6%	10.9%	2.7%	0.1%	0.8%	5.4%	100.0%
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化 比率)	65.2%	45.5%	51.5%	88.2%	45.7%	72.1%	71.6%	60.7%

行政目的別の有形償却固定資産の帳簿価額構成割合は、令和5(2023)年度まで道路等の生活インフラ・国土保全が最も高い割合を占めていましたが、令和6年度は学校等の教育の占める割合(41.6%)が最も高くなっています。

行政目的別の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は、環境衛生(88.2%)が高く、公園工作物等の老朽化が特に進んでいます。

教育の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は、第二小学校改築工事や第八小学校非構造部材耐震化対策工事により令和5(2023)年度の56.9%から45.5%に改善しました。

6 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産、短期間に消費される資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払が済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他（受取利息等）	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を除売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てに伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券の購入及び出資に伴う支出
貸付金支出	資金貸付けによる支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩しに伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28（2016）年5月改訂）』p.218）

貸借対照表(一般会計等)

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,461,898 ※	固定負債	13,773,637
有形固定資産	98,188,463	地方債	10,321,457
事業用資産	62,099,736 ※	長期未払金	354,436
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,075,876
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,004,566	その他	21,868
建物減価償却累計額	△ 12,144,110	流動負債	2,923,355 ※
工作物	1,340,164	1年内償還予定地方債	1,706,486
工作物減価償却累計額	△ 633,794	未払金	225,811
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	489,261
航空機	-	預り金	492,943
航空機減価償却累計額	-	その他	8,853
その他	-	負債合計	16,696,992
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	361,587	固定資産等形成分	106,436,000
インフラ資産	35,581,970 ※	余剰分(不足分)	△ 15,579,002
土地	28,174,542		
建物	808,497		
建物減価償却累計額	△ 440,184		
工作物	22,689,244		
工作物減価償却累計額	△ 15,807,411		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157,281		
物品	1,377,019		
物品減価償却累計額	△ 870,262		
無形固定資産	8,503		
ソフトウェア	8,503		
その他	-		
投資その他の資産	6,264,931 ※		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	354,778		
長期貸付金	23,556		
基金	5,585,300		
減債基金	-		
その他	5,585,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,680		
流動資産	3,092,092		
現金預金	1,009,329		
未収金	108,342		
短期貸付金	-		
基金	1,974,102		
財政調整基金	1,974,102		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 253		
資産合計	107,553,990	純資産合計	90,856,998
		負債及び純資産合計	107,553,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,931,961
業務費用	17,636,516 ※
人件費	6,629,747 ※
職員給与費	3,674,360
賞与等引当金繰入額	489,261
退職手当引当金繰入額	313,633
その他	2,152,494
物件費等	10,342,605 ※
物件費	8,837,226
維持補修費	234,016
減価償却費	1,260,669
その他	10,695
その他の業務費用	664,163
支払利息	55,790
徴収不能引当金繰入額	29,332
その他	579,041
移転費用	16,295,445
補助金等	4,633,061
社会保障給付	8,429,443
他会計への繰出金	3,219,763
その他	13,178
経常収益	1,316,917
使用料及び手数料	674,455
その他	642,462
純経常行政コスト	32,615,043 ※
臨時損失	68,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	68,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37,024
資産売却益	37,024
その他	-
純行政コスト	32,646,675

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,719,206	104,774,194	△ 15,054,988
純行政コスト(△)	△ 32,646,675		△ 32,646,675
財源	33,777,260		33,777,260
税収等	19,965,860		19,965,860
国県等補助金	13,811,400		13,811,400
本年度差額	1,130,585		1,130,585
固定資産等の変動(内部変動)		1,654,599 ※	△ 1,654,599 ※
有形固定資産等の増加		3,289,378	△ 3,289,378
有形固定資産等の減少		△ 1,412,177	1,412,177
貸付金・基金等の増加		1,411,236	△ 1,411,236
貸付金・基金等の減少		△ 1,633,839	1,633,839
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,207	7,207	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,137,792	1,661,806	△ 524,014
本年度末純資産残高	90,856,998	106,436,000	△ 15,579,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,621,054
業務費用支出	16,325,609
人件費支出	6,650,728
物件費等支出	9,040,050
支払利息支出	55,790
その他の支出	579,041
移転費用支出	16,295,445
補助金等支出	4,633,061
社会保障給付支出	8,429,443
他会計への繰出支出	3,219,763
その他の支出	13,178
業務収入	33,984,063
税収等収入	19,960,225
国県等補助金収入	12,734,508
使用料及び手数料収入	673,414
その他の収入	615,916
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,363,010 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,098,054
公共施設等整備費支出	3,018,916
基金積立金支出	1,079,138
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,416,221 ※
国県等補助金収入	1,076,892
基金取崩収入	1,302,304
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	37,024
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,681,834 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,759,267
地方債償還支出	1,726,132
その他の支出	33,135
財務活動収入	1,909,800
地方債発行収入	1,909,800
その他の収入	-
財務活動収支	150,533
本年度資金収支額	△ 168,290 ※
前年度末資金残高	684,676
本年度末資金残高	516,386
前年度末歳計外現金残高	492,744
本年度歳計外現金増減額	199
本年度末歳計外現金残高	492,943
本年度末現金預金残高	1,009,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,885,930	3,859,835	1,868,125	74,877,640	12,777,904	579,704	62,099,736 ※
土地	50,171,321	37,024	37,024	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,176,519	3,550,481	722,433	23,004,566	12,144,110	508,587	10,860,456
工作物	1,204,146	136,019	0	1,340,164	633,794	71,117	706,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,333,944	136,311	1,108,868	361,587	-	-	361,587
インフラ資産	51,350,556	812,094	333,086	51,829,564	16,247,595	554,169	35,581,970 ※
土地	28,112,898	61,645	0	28,174,542	-	-	28,174,542
建物	611,541	-	-	611,541	440,184	32,525	368,313
工作物	22,351,302	466,123	128,181	22,689,244	15,807,411	521,644	6,881,833
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	274,816	87,370	204,905	157,281	-	-	157,281
物品	1,325,560	55,175	3,716	1,377,019	870,262	122,234	506,758
合計	125,562,046	4,727,104	2,204,927	128,084,223	29,895,760	1,256,107	98,188,463 ※

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,579,736	42,900,108	3,155,556	2,059,907	23,211	171,655	10,209,561	62,099,736 ※
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,386,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	615,921	7,383,072	2,000,214	95,495	23,211	81,864	660,679	10,860,456
工作物	38,218	300,013	92,298	79,304	-	63,732	132,805	706,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	337,332	7,150	-	-	-	17,105	361,587
インフラ資産	14,154,271	-	-	21,208,655	-	-	219,044	35,581,970 ※
土地	7,302,918	-	-	20,871,624	-	-	28,174,542	28,174,542
建物	105,442	-	-	-	-	-	218,379	368,313
工作物	6,588,629	-	-	292,539	-	-	665	6,881,833
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157,281	-	-	-	-	-	-	157,281
物品	85,913	354,079	9,616	19,317	2,100	17,305	18,428	506,758
合計	17,819,920	43,254,187	3,165,172	23,287,879	25,311	188,960	10,447,033	98,188,463 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	238,228	217,433	20,795	8,000	100%	20,795	0	8,000
くにたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	389,973	65,894	324,079	300,000	100%	324,079	0	300,000
社会福祉法人くにたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	656,539	169,976	486,563	3,000	100%	486,563	0	3,000
合計	311,000	1,284,740	453,303	831,437	311,000	-	831,437	0	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	30,765,457	30,129,740	635,717	-	-	-	0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,331,754	2,492	3,329,262	-	-	-	0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	240,597,265	231,707,203	8,890,062	6,214,010	0.002%	200	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	19,751,249	8,241,638	11,509,611	-	-	-	0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.025%	110,889	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,188,269,725	23,714,884,073	473,384,652	22,816,010	-	111,089	0	12,978	12,978

d. 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,174,102	-	-	800,000	1,974,102	1,974,102
土地開発基金	233,776	-	-	217,433	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	157,001	-	-	-	157,001	157,001
公共施設整備基金	449,591	-	-	1,000,000	1,449,591	1,449,591
高齢者福祉基金	207,701	-	-	-	207,701	207,701
国立駅周辺整備基金	195,456	-	-	-	195,456	195,456
道路及び水路の整備基金	578,948	-	-	-	578,948	578,948
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	63,173	-	-	-	63,173	63,173
企業誘致促進基金	14,595	-	-	-	14,595	14,595
くじにたち未来基金	311,694	-	-	-	311,694	311,694
RHグローバル人材育成基金	88,708	-	-	-	88,708	88,708
青少年育英基金	76,650	-	-	-	76,650	76,650
谷保の原風景保全基金	270,300	-	-	-	270,300	270,300
都市計画事業基金	1,592,591	-	-	-	1,592,591	1,592,591
森林環境基金	17,683	-	-	-	17,683	17,683
合計	5,541,969	-	-	2,017,433	7,559,402	7,559,402

e. 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人 くじにたち子どもの夢・未来事業団	23,556	-	-	-	23,556
合計	23,556	-	-	-	23,556

f 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	19,139	
固定資産税	5,398	3,507
都市計画税	1,192	
軽自動車税	719	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	303,398	19,170
保育所保育料等	24,845	3
その他	87	-
小計	354,778	22,680
合計	354,778	22,680

g 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33,636	
固定資産税	12,271	253
都市計画税	2,787	
軽自動車税	523	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	32,747	-
保育所保育料等	1,890	-
その他	24,488	-
小計	108,342	253
合計	108,342	253

(イ) 負債項目の明細
a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高		うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	1,401,594	875,789					
【通常分】	10,853,187	1,401,489	1,401,489	2,335,917	206,180	-	8,311,090
総務債	1,401,594	204,462	204,462	-	-	-	1,401,594
民生債	875,789	108,331	108,331	169,450	11,010	-	695,329
衛生債	69,013	6,050	6,050	-	-	-	69,013
農林債	5,750	1,438	1,438	-	-	-	5,750
土木債	3,855,693	627,466	627,466	472,771	104,540	-	3,278,382
消防債	64,300	32,720	32,720	-	53,620	-	10,680
教育債	4,581,048	421,022	421,022	1,693,696	37,010	-	2,850,342
【特別分】	1,174,756	304,997	304,997	303,556	-	-	871,200
減税補填債	35,042	24,333	24,333	35,042	-	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,115,514	272,335	272,335	268,514	-	-	847,000
その他	24,200	8,329	8,329	-	-	-	24,200
合計	12,027,943	1,706,486	1,706,486	2,639,473	206,180	-	9,182,290

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	12,027,943	10,587,485	1,440,458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	12,027,943	1,706,486	1,588,221	1,450,951	1,193,030	996,738	2,921,281	943,014	696,055	532,167								

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,863	29,332	28,262	-	22,933
賞与等引当金	448,780	489,261	448,780	-	489,261
退職手当引当金	3,137,337	313,633	375,094	-	3,075,876
合計	3,607,980	832,226	852,136	-	3,588,070

イ行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	386,836	企業償還及び建設改良等に係る補助金
	矢川駅ホームドア設置支援事業補助金	東日本旅客鉄道株式会社	49,000	矢川駅のホームドア設置に係る補助金
	その他	-	35,567	-
	計		471,403	
その他の補助金等	都消防委託金	東京消防庁	984,490	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る委託金
	定額減税補足給付金	受給対象者	350,850	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対する給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	345,031	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	313,917	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	下水道事業会計負担金	国立市下水道事業会計	270,900	総務省繰入基準に基づく雨水処理費に係る負担金
	住民税非課税世帯対象臨時給付金	受給対象者	235,020	住民税非課税世帯に対する給付金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	159,917	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	その他	-	1,501,533	-
	計		4,161,658	
	合計		4,633,061	

ウ. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		16,125,955
		税 関 連 交 付 金		2,860,731
		分 担 金 及 び 負 担 金		192,504
		地 方 交 付 税		57,142
		地 方 譲 与 税		125,416
		地 方 特 例 交 付 金		399,075
		寄 附 金		110,550
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,900
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		368
		他 会 計 繰 入 金		86,219
		小 計		19,965,860
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	539,049
			都 支 出 金	537,843
			計	1,076,892
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	7,003,416
			都 支 出 金	5,731,092
			計	12,734,508
		小 計		13,811,400
		合 計		33,777,260

(イ)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	32,646,675	12,734,508	113,871	18,024,198	1,774,097
有形固定資産等の増加	3,289,378	1,076,892	1,795,929	342,472	74,086
貸付金・基金等の増加	1,411,236	-	-	1,079,138	332,098
その他	-	-	-	-	-
合計	37,347,289	13,811,400	1,909,800	19,445,808	2,180,281

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細
(ア)資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	490
要求払預金	515,896
合計	516,386

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの 取得原価
 - 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
. 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それ

ぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	85,477千円	85,477千円
計	—	—	85,477千円	85,477千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	3.4%
将来負担比率	2.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,932 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 203,939 千円
- ⑦ PFI により整備した施設に係る将来の支払予定額 409,383 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,039,605 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,660,138 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	870,211 千円
将来負担額	19,637,405 千円
充当可能基金額	7,350,469 千円
特定財源見込額	4,854,365 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,039,605 千円

- ⑤ PFI 事業に係る資産計上額は、次のとおりです。

建物	1,653,315 千円
工作物	45,291 千円
物品	322,188 千円
計	2,020,794 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ その他

該当する事項はありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,418,800 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△1,905,000 千円
基礎的財政収支	△486,200 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金の利子額	231 千円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

有形固定資産の無償取得	7,207 千円
-------------	----------

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,090,088 ※	固定負債	31,906,096
有形固定資産	115,488,025	地方債	15,288,154
事業用資産	62,099,736 ※	長期未払金	354,436
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,075,876
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,004,566	その他	13,187,630
建物減価償却累計額	△ 12,144,110	流動負債	4,152,081
工作物	1,340,164	1年内償還予定地方債	2,221,544
工作物減価償却累計額	△ 633,794	未払金	899,001
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	529,152
航空機	-	預り金	493,531
航空機減価償却累計額	-	その他	8,853
その他	-	負債合計	36,058,177
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	361,587	固定資産等形成分	129,063,871
インフラ資産	52,282,535	余剰分(不足分)	△ 33,654,817
土地	28,283,640		
建物	924,784		
建物減価償却累計額	△ 466,349		
工作物	42,737,007		
工作物減価償却累計額	△ 19,543,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	346,642		
物品	2,099,533		
物品減価償却累計額	△ 993,779		
無形固定資産	3,419,654 ※		
ソフトウェア	10,842		
その他	3,408,811		
投資その他の資産	8,182,410		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	406,162		
長期貸付金	23,556		
基金	7,461,306		
減債基金	-		
その他	7,461,306		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,592		
流動資産	4,377,143		
現金預金	1,837,447		
未収金	566,011		
短期貸付金	-		
基金	1,974,102		
財政調整基金	1,974,102		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 991		
繰延資産	-		
資産合計	131,467,231	純資産合計	95,409,054
		負債及び純資産合計	131,467,231

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	47,528,417
業務費用	19,910,799 ※
人件費	7,124,458
職員給与費	4,033,278
賞与等引当金繰入額	527,723
退職手当引当金繰入額	313,633
その他	2,249,824
物件費等	11,879,534
物件費	9,433,765
維持補修費	234,820
減価償却費	2,200,064
その他	10,885
その他の業務費用	906,806
支払利息	119,581
徴収不能引当金繰入額	32,715
その他	754,510
移転費用	27,617,618
補助金等	19,174,110
社会保障給付	8,430,323
その他	13,185
経常収益	2,155,196
使用料及び手数料	1,520,057
その他	635,139
純経常行政コスト	45,373,221
臨時損失	68,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	68,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	52,702
資産売却益	37,024
その他	15,678
純行政コスト	45,389,175

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,748,799 ※	127,351,787	△ 33,602,989
純行政コスト(△)	△ 45,389,175		△ 45,389,175
財源	46,997,868		46,997,868
税収等	26,171,823		26,171,823
国県等補助金	20,826,045		20,826,045
本年度差額	1,608,694		1,608,694 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,704,876 ※	△ 1,704,876 ※
有形固定資産等の増加		4,308,585	△ 4,308,585
有形固定資産等の減少		△ 2,501,605	2,501,605
貸付金・基金等の増加		1,581,812	△ 1,581,812
貸付金・基金等の減少		△ 1,683,915	1,683,915
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	51,561	7,207	44,354
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,660,255 ※	1,712,084 ※	△ 51,828
本年度末純資産残高	95,409,054	129,063,871	△ 33,654,817

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,379,135
業務費用支出	17,727,890
人件費支出	7,144,211
物件費等支出	9,674,802
支払利息支出	126,998
その他の支出	781,879
移転費用支出	27,651,245
補助金等支出	19,207,737
社会保障給付支出	8,430,323
その他の支出	13,185
業務収入	47,493,576 ※
税収等収入	25,632,566
国県等補助金収入	19,638,824
使用料及び手数料収入	1,603,757
その他の収入	618,430
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,114,442 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,825,970
公共施設等整備費支出	3,596,875
基金積立金支出	1,229,095
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,722,954 ※
国県等補助金収入	1,225,361
基金取崩収入	1,332,304
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	37,024
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 2,103,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,576,062
地方債償還支出	2,542,927
その他の支出	33,135
財務活動収入	2,348,200
地方債発行収入	2,348,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 227,862
本年度資金収支額	△ 216,436
前年度末資金残高	1,560,940
本年度末資金残高	1,344,504
前年度末歳計外現金残高	492,744
本年度歳計外現金増減額	199
本年度末歳計外現金残高	492,943
本年度末現金預金残高	1,837,447

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,885,930	3,859,835	1,868,125	74,877,640	12,777,904	579,704	62,099,736 ※
土地	50,171,321	37,024	37,024	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,176,519	3,550,481	722,433	23,004,566	12,144,110	508,587	10,860,456
工作物	1,204,146	136,019	0	1,340,164	633,794	71,117	706,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,333,944	136,311	1,108,668	361,587	-	-	361,587
インフラ資産	71,324,176	1,451,016	483,120	72,292,073	20,009,538	1,283,273	52,282,535 ※
土地	28,221,996	61,645	0	28,283,640	-	-	28,283,640
建物	72,7827	196,957	0	924,784	466,349	37,758	458,435
工作物	41,857,138	1,008,050	128,181	42,737,007	19,543,189	1,245,515	23,193,818
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	517,216	184,365	354,939	346,642	-	-	346,642
物品	1,728,636	374,613	3,716	2,099,533	993,779	147,326	1,105,754
合計	145,938,742	5,685,464	2,354,961	149,269,245	33,781,220	2,010,303	115,488,025 ※

ブ 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,579,736	42,900,108	3,155,556	2,059,907	23,211	171,655	10,209,561	62,099,736 ※
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,386,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	615,921	7,383,072	2,000,214	95,495	23,211	81,864	660,679	10,860,456
工作物	38,218	300,013	92,298	79,304	-	63,732	132,805	706,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	337,332	7,150	-	-	-	17,105	361,587
インフラ資産	30,854,836	-	-	21,208,655	-	-	219,044	52,282,535 ※
土地	7,412,016	-	-	20,871,624	-	-	0	28,283,640
建物	195,564	-	-	44,492	-	-	218,379	458,435
工作物	22,900,613	-	-	292,539	-	-	665	23,193,818
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	346,642	-	-	-	-	-	-	346,642
物品	684,909	354,079	9,616	19,317	2,100	17,305	18,428	1,105,754
合計	35,119,481	43,254,187	3,165,172	23,287,879	23,311	188,960	10,447,033	115,488,025 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
 なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
 建物 3年～50年
 工作物 8年～60年
 物品 2年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
 ソフトウェア 5年（当市における見込利用期間）
 その他（地上権、施設利用権） 5年～45年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	85,477千円	85,477千円
計	—	—	85,477千円	85,477千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—

後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
-------------	-----	------	---

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
 なお、下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。
- (2) 出納整理期間
 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
 今年度は、該当する資産はありません。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
 - ① 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一般会計等に係る一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一般会計等に係る一時借入金の利子額	231 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の限度額	1,000,000 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の利子額	-